



区分	内容	当事業所の取組・体制
① 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能	専門職による発達支援、家族支援の実施体制	<p>専門職の常勤配置と発達支援の実施 作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、保育士、児童指導員といった多職種の専門職を常勤で配置し、子どもの多様な発達課題にきめ細かく対応できる体制を整え、個別支援計画に基づき発達支援を実施しています。</p> <p>保護者支援のためのペアレントトレーニング 鹿児島大学肥後祥治先生によるペアレントトレーニングを年6回開催し、保護者同士が悩みを共有し合い、共に支え合える関係づくりや専門職による相談や助言を行い、家族支援を実施しています。</p> <p>保護者同士のつながりを深める会の開催 年2回、言語聴覚士や保育士を交えた「0円バザー（保護者茶話会・遊びの会）」を実施し、保護者が気軽に集い、日々の子育てや発達支援に関する悩みや情報を共有できる機会を設け、兄弟児も参加可能とし、事業所でのふれあいや兄弟児支援にもつなげており、家族全体の支援につなげています。</p>
② 地域の障害児支援事業所へのスーパーバイズ・コンサルテーション機能	他事業所等への助言・研修・相談対応	<p>地域事業所等からの相談対応の実施 地域の障害児通所事業所などからの相談には、随時柔軟に対応しています。</p> <p>オープンスクールの提供 オープンスクール（施設公開や見学・発達支援に関するレクチャー）を実施し、発達支援に関するコンサルテーションを行っています。本年度は、鹿児島大学肥後祥治先生による行動分析研修の参加案内を行い、年6回実施しています。</p>



区分	内容	当事業所の取組・体制
③ 地域のインクルージョン推進の中核機能	地域の保育所・学校等との連携、インクルーシブ教育推進	<p>保育所等訪問支援による多機関連携 保育所等訪問支援は地域の保育園・こども園・小学校・中学校・高等学校・大島特別支援学校分校へ訪問しています。訪問支援員と同行し、利用児童だけでなく気になる園児や児童生徒への支援助言を実施しており、訪問支援員と連携し、インクルーシブ教育推進のため、保育・教育現場での合理的配慮や支援方法の検討・情報共有を行っています。</p> <p>知能検査の実施と説明 小学校・中学校・高等学校からの依頼で、知能検査（WICSなど）を依頼側の費用負担なく実施しています。検査実施後は、担当教諭・保護者・関係者を交えて、結果の報告を行い、特性に応じた関わり方や環境調整の助言を行い、子どもの発達段階に応じた支援体制を構築しています。</p> <p>教育支援委員会への参加 幼児教育から小学校教育への円滑な移行を目指し、幼児教育施設や教育委員会、学校との連携推進や連携を支え、対象児童の充実した学校教育が実施できることを目的とした委員会であるので、インクルーシブ教育や多様な子どもの学びを支える環境整備に対する一助になればと参加している。</p> <p>困り事体験の実施 地域の保育所・学校等の保育士や教員に対して、発達に特性のある方の疑似体験ができる、困り事体験を実施しています。また、学校授業の一環でも困り事体験が行えるように、道具の貸し出しを行い、インクルージョンの推進を行っています。</p>

令和7年度 ぽてと地域の障がい児に対する支援体制と中核機能としての体制の確保に関する取り組みの実施状況（公表）



区分	内容	当事業所の取組・体制
④ 地域の発達支援の入口としての相談機能	相談窓口の設置、初期相談・情報提供	地域や関係機関からの相談は随時受付けており作業療法士、保育士が相談の窓口となり、初期相談等行っています。 鹿児島県および知名町の行っている、発達発達クリニック(年1回)に参加しているので、発達支援の入り口としての相談機能や情報提供ができる体制を整えています。
研修の実施	職員に対する研修	事業所内研修5回、事例検討研修10回、行動分析研修1回、強度行動障害支援者養成研修に希望者参加、他、外部研修に希望職員が随時参加できる体制を整えています。
専門人材の配置状況	配置している専門職種・人数	作業療法士1名、理学療法士1名、保育士3名、児童指導員1名、 准看護師1名、言語聴覚士1名
地域関係機関との連携体制	連携先、協議会等への参加状況	自立支援協議会とこども部会参画 自立支援協議会に参加し、地域支援ネットワークの構築に貢献しています。また、「こども部会」にも積極的に参画し、知名町と連携しながら、発達障がい児支援の政策提言や地域連携強化を図って行きます。 医療機関、学校等との連携 利用児の状況を踏まえ、必要に応じて支援会議や定期的な連携会議を行っています。
自己評価・外部評価の実施	自己評価・第三者評価の実施状況	知名町および和泊町の相談支援員に参加いただき、年1回の保護者評価・自己評価・外部評価を実施し、結果を公表しています。
公表方法	公表の媒体・頻度	事業所ホームページにて年1回公表